

平成 26 年度 自殺報道の影響と取組に関する  
調査研究報告書

平成 27 年 3 月

内閣府自殺対策推進室

## 【調査の目的】

我が国における年間自殺者数は、平成 10 年から 14 年連続して、3 万人を超えるという厳しい状況が続いてきた。この現状を受け、平成 19 年 6 月には自殺総合対策大綱が閣議決定され、また 21 年度からは地域自殺対策緊急強化基金が各都道府県に造成される等、国、地方公共団体による様々な取組がなされてきた。そして、平成 24 年以降、自殺者数は 3 万人を下回るようになったものの、依然として多くの人が自殺で亡くなっており、これからも自殺防止に向けた対策を進めていく必要がある。

平成 24 年 8 月に全体的な見直しを行った、新たな自殺総合対策大綱においては、「マスメディアにおける自主的な取組に資するよう、自殺報道の影響や諸外国の取組等に関する調査研究を行う。」とされている。

内閣府では、平成 20 年度に、硫化水素自殺に関する新聞紙面・テレビ報道の露出度と硫化水素を用いた自殺者数の関係を調査したが、その他に、報道についての国内での調査事例は乏しい。

そこで本調査は、基礎的調査として、自殺報道の実態を把握するとともに、自殺報道に関する諸外国の取組の動向について調査を実施した。

## 【調査の内容】

### 検討委員会の実施

各調査の方針決定、調査項目等の検討、分析結果の解釈、報告案の検討等を行うため、以下の有識者からなる検討委員会を設置し、計5回開催した。

氏名	所属	役職
坂元 章	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 人間科学系	教授
坂本 真士	日本大学 文理学部 心理学科	教授
高橋 邦彦	名古屋大学大学院医学系研究科 臨床医薬学講座生物統計学分野	准教授
立森 久照	(独) 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 精神保健計画研究部 統計解析研究室	室長

※五十音順。所属名、役職名は、平成27年3月時点

### 報道内容の把握

2005年～2013年に掛けて、朝日、読売、毎日、日経、産経新聞の朝夕刊（発行地域は東京版に相当するもの）に掲載された記事の中から、「自殺」という単語を含んだ記事を抽出した。

これと並行して、自殺事件（特定の個人や集団が自殺既遂または自殺未遂をした事件）に関する記事の外形的・質的特徴を把握するためのコード基準を策定した。この基準に用いて抽出した記事のコーディングを行い、その結果をもとに、自殺事件に関する報道の外形的・質的特徴を把握した。

### 自殺報道に関する諸外国の取組に関する調査

政府機関・メディアの関連団体等が自殺報道に関するガイドライン等を策定している国・地域のうち、先進的な取組を行っている国・地域のガイドラインの内容、対象メディア等を把握するために、WHOによる「自殺予防 メディア関係者のための手引き」を参照しつつ、各ガイドラインの内容整理・比較分析を行った。

また、各ガイドラインの作成プロセス、普及状況など、ガイドラインの内容から把握が難しい事項については、各国・地域の有識者を対象としたアンケート調査を実施した。

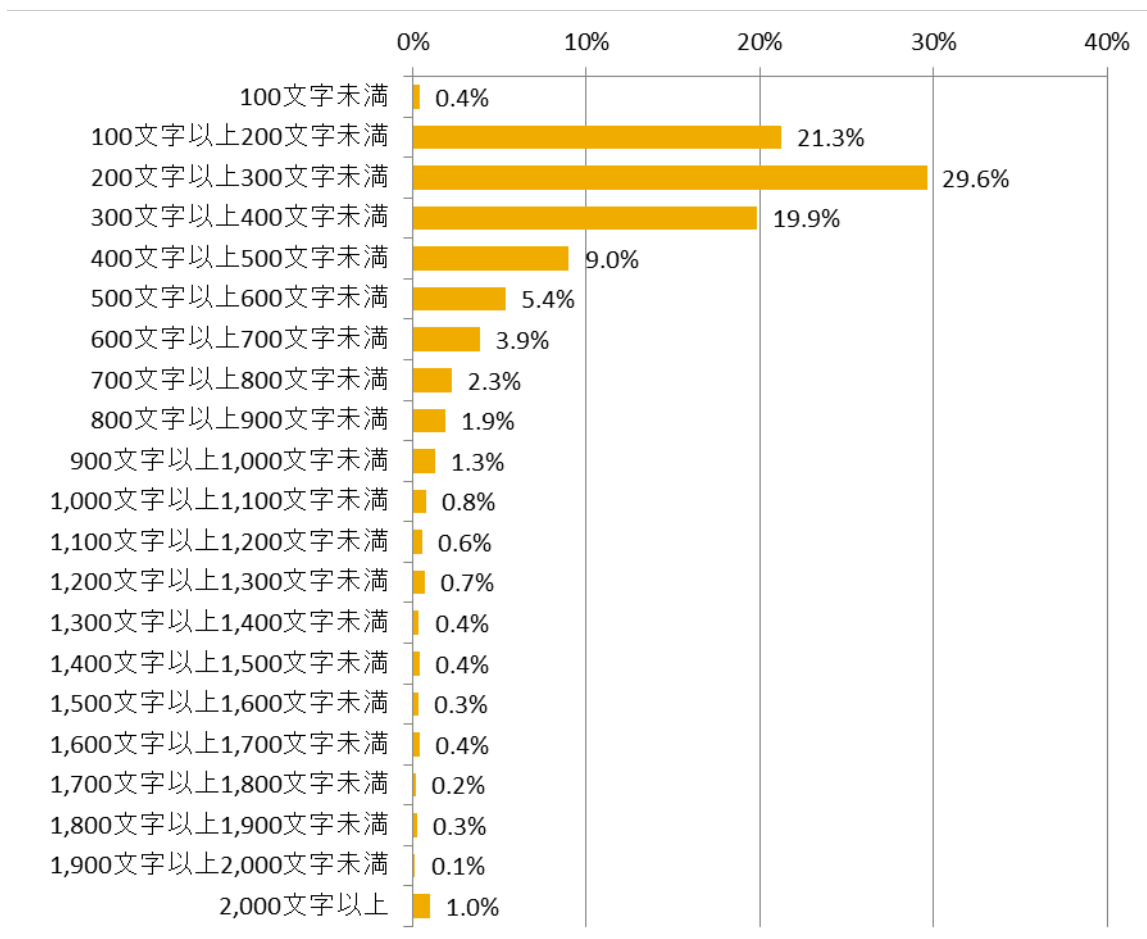
以上の調査結果から、有効な取組への参考となる示唆を抽出・整理した。

※一部、未公表、未回答のため、空欄となっている箇所もある。

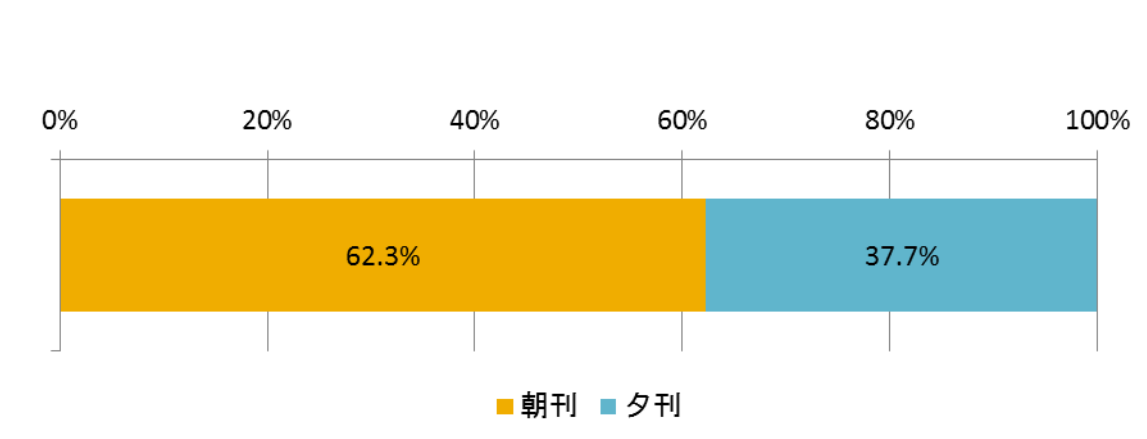
### 【報道内容の把握】

「自殺」という単語を含んだ記事のうち、自殺事件に関連している記事を抽出し、これらの記事を集計・分析した結果、次の傾向を有することが分かった。

- 記事の文字数をみると、200文字以上300文字未満の記事が最も多い。

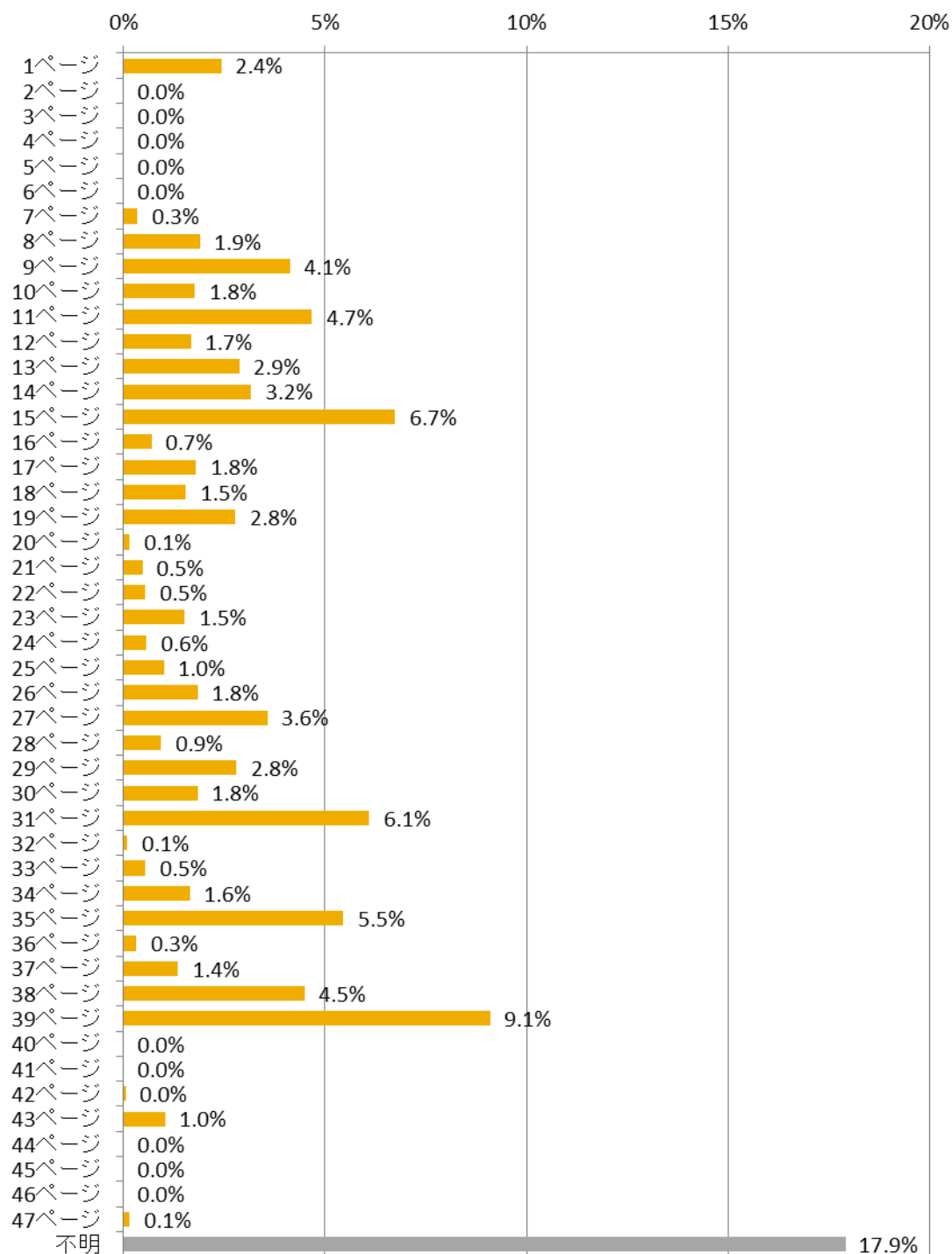


- 記事の朝夕刊の別をみると、朝刊に掲載された場合が6割程度を占める。

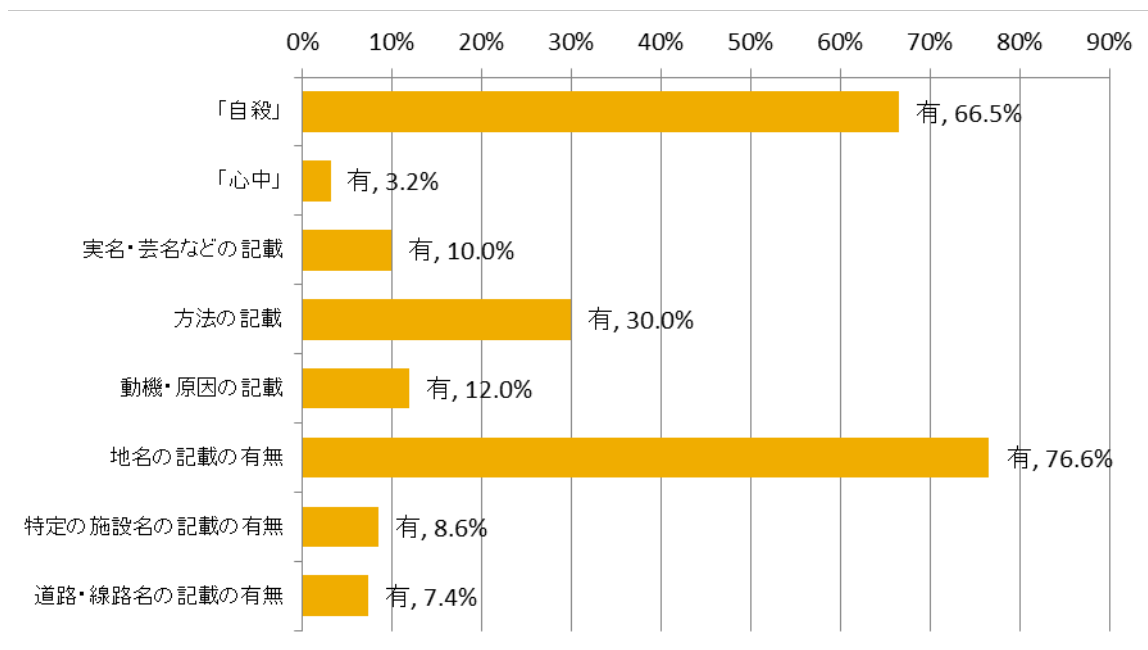


○ 掲載ページをみると、1面に掲載された記事は約2%となる。

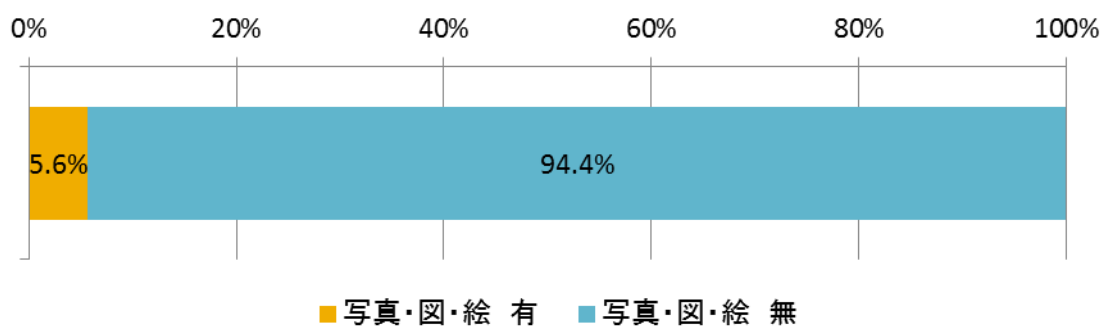
※掲載紙、時期により、最終面のページ番号が異なることに留意が必要。



○ 見出しをみると、自殺という単語、地名を含む場合が多い。



○ 約5%の記事において、写真・図・絵が掲載されている。その内訳をみると、遺影、自殺現場に関するものが多い。



<内訳>

